

## 事業シート(概要説明書)

予算事業名	地域防災力向上支援事業費補助金						事業開始年度	2005年									
上位施策事業名							担当局・部名	危機管理局									
根拠法令等	災害対策基本法第4条						担当課・係名	防災課・防災係									
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務						作成責任者	山口									
実施の背景	阪神淡路大震災を契機に「公助の限界」が認識され始め、住民主体の「自助・共助に基づく地域防災力」の強化が重要視されるようになった。これ以降、各都道府県は、自主防災組織の防災活動の基盤となる事業への支援を行うようになった。																
目的 (何のために)	公助の限界を補い、地域住民による「自助・共助」による地域防災力を高め、災害時の迅速かつ的確な対応を可能にすることで、被害の軽減と安全・安心な地域づくりを実現する。																
向上が図られると考えているケーピング指標の項目	指標① ないろいろ指標／安心・心の余裕			指標②			指標③										
対象 (ターゲットとなる県民等の属性)	自主防災組織(全県民) 自主防災組織活動カバー率89.3% (全国85.4%)						対象者数(全住民に対する割合) 988,511 人 100 %										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者： <input checked="" type="checkbox"/> 補助金〔間接〕(補助先：市町村 実施主体：自主防災組織) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先： <input type="checkbox"/> その他(																
事業概要	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)				事業費		活動指標									
		①自主防災組織資機材整備事業 1組織当たり上限600千円(県300市300補助率1/2)				25,000	千円	補助金支出額 補助組織数									
		②自主防災組織研修・訓練等促進事業 1組織当たり上限200千円(県100市100補助率1/2)				2,500	千円	補助金支出額 補助組織数									
		③地区防災計画策定促進事業 1組織当たり上限200千円(県100市100補助率1/2)				2,500	千円	補助金支出額 補助組織数									
							千円										
関連事業 (同一目的事業等)		コミュニティ助成事業：一般財団法人自治総合センター・宝くじ基金 (防災倉庫、発電機等の自主防災組織の防災資機材の整備事業)															
コスト	2025年度(予算)		2024年度(決算見込)		2023年度(決算)		2022年度(決算)										
	事業費合計		30,000	千円	10,422	千円	8,006	千円	5,192	千円							
	事業費内訳 (2024年度分)		①自主防災組織資機材整備事業(9,410千円・65組織) 防災倉庫、発電機、投光器、ラップ式トイレ、炊き出し用かまど等 ②自主防災組織研修・訓練等促進事業(600千円・6組織) 防災訓練用備品の整備、研修の講師謝礼等 ③地区防災計画策定促進事業(412千円・5組織) 講師謝礼、計画の印刷・製本等														
	人件費		※予算は毎年30,000千円計上														
	担当正職員		0.3	人	2,227	千円	0.3	人	2,281	千円	0.3	人	2,122	千円	0.3	人	2,213
臨時職員等			人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
人件費合計		0.3	人	2,227	千円	0.3	人	2,281	千円	0.3	人	2,122	千円	0.3	人	2,213	千円
総事業費		32,227		千円	12,703		千円	10,128		千円	7,405		千円				
財源内訳	国補助金			千円			千円			千円			千円				
	地方債			千円			千円			千円			千円				
	その他の財源 (使用料、手数料など)	30,000		千円	10,422		千円	8,006		千円	5,192		千円				
	一般財源	2,227		千円	2,281		千円	2,122		千円	2,213		千円				
	財源合計	32,227		千円	12,703		千円	10,128		千円	7,405		千円				

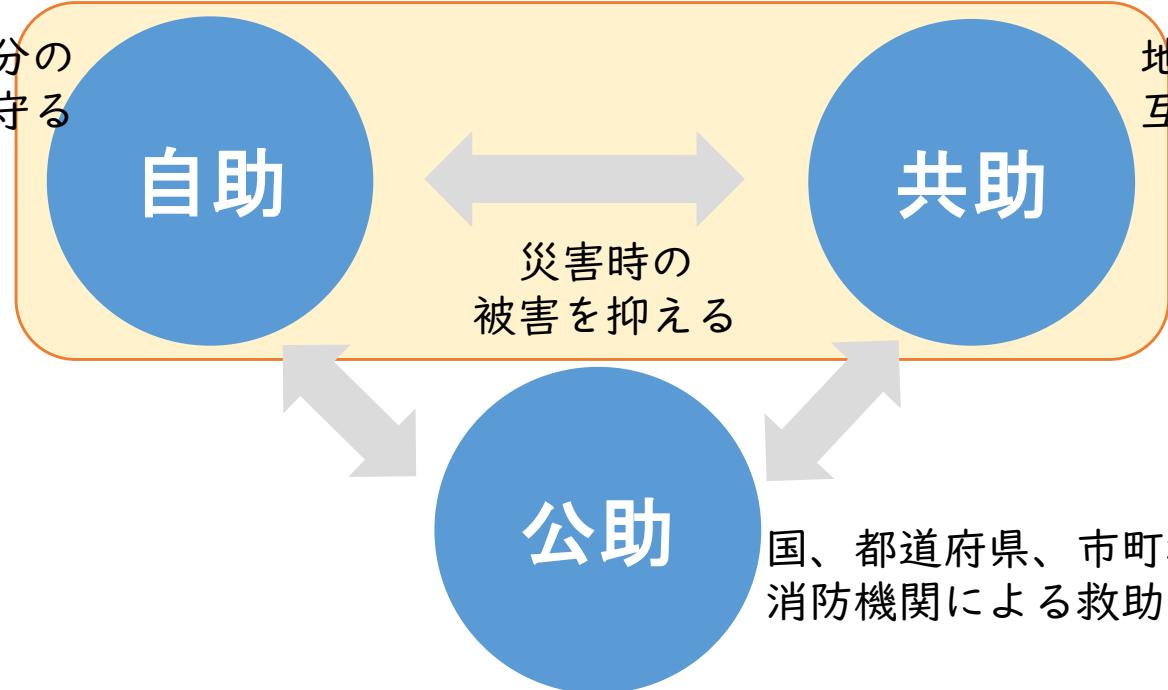
## 事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域防災力向上支援事業費補助金		事業開始年度	2005年				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	単位	2024年度	予算執行率				
		補助金支出額(支出額/予算額)	千円	10,422 / 30,000	35%				
		①自主防災組織資機材整備事業		9,410 / 25,000	38%				
		②自主防災組織研修・訓練等促進事業		600 / 2,500	24%				
		③地区防災計画策定促進事業		500 / 2,500	20%				
		補助組織数(補助組織数/目標組織数)	組織	76 / 215	35%				
		①自主防災組織資機材整備事業		65 / 165	39%				
		②自主防災組織研修・訓練等促進事業		6 / 25	24%				
		③地区防災計画策定促進事業		5 / 25	20%				
		補助金支出額 (10,422千円)	千円	137					
		補助組織数 (76組織)							
事業成果	成果	『ウェルビーイング県民意識調査結果』の下記2点を指標として設定							
		①困ったときや苦しい時に、地域の人は助けてくれると感じている。(問10-2) 近所や町内の地域内での互助の意識が「自助・共助による地域防災力」につながるため、指標に設定							
		②富山県での暮らしに不安はない。【防災・防犯面】(問11-1-ア) 防災・防犯面における富山県での暮らしに対する実感のため、指標に設定							
		【成果指標名】(実績値/目標値)	単位	2024年度	2023年度				
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	成果 (目標達成状況)	ウェルビーイング県民意識調査結果	困ったとき、地域の人は助けてくれる(※)	%	49.5				
			防災・防犯面に不安はない(※)	%	65.4				
		※「はい」「どちらかと言えばはい」の合計							
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		□事業の自己評価	<p>・県では、地域住民による「自助・共助」による地域防災力を高め、被害の軽減と安全・安心な地域づくりを実現するため、ハード・ソフトの両面から各種施策を総合的に取組んできた。</p> <p>・県民意識調査において「防災・防犯面に不安はない」の回答が19.3ポイント増加していることから、安心・安全な地域づくりの実現は順調に進捗していると思われる。</p>						
		□課題がある施策	ソフト対策	<p>・防災リーダー育成、 ・災害対応力の向上</p>					
		他方、一部の補助金事業については、執行率が低く、広く住民に補助金制度を有効に活用してもらえるようなアプローチが必要であるとの認識		<p>・防災気象講演会／出前県庁しごと談義 ・自主防災組織結成に向けた研修 ・自主防災組織リーダー研修会 ・防災士養成研修／スキルアップ研修 ・県市町村職員に対する研修 ・防災啓発教材貸出／シェイクアウト訓練 ・県と市町村と総合防災訓練を共催 ・防災のデジタルコンテンツ ・研修・訓練等促進事業費補助金 ・地区防災計画策定促進事業費補助金</p>					
		□事業の目的	ハード対策	<p>・地域の防災活動の基盤の整備</p>					
		地元住民による「自助・共助」による地域防災力を高め、被害の軽減と安全・安心な地域づくりを実現		<p>・避難所生活環境改善の資機材整備 (災害時・訓練時に住民に貸出) ・防災戸内整備事業費補助金 ・資機材整備補助金</p>					
特記事項		□新潟県	自主防災組織向けの間接補助あり。資機材整備、自主防災組織設立などに補助						
		□和歌山県	自主防災組織向けの間接補助あり。資機材整備、訓練などに補助						
		□自治総合センター(宝くじ助成事業)	自主防災組織向けの助成事業あり。資機材整備に助成 年間10組織以内を自治総合センターに上申						
		本事業は、令和5年度官民協働事業レビューを得て、下記のとおり「抜本的見直し」を行い、2024年度から新たな補助金事業として事業開始(本年度は2年度目)	<p>①乱立していた6事業を3事業(ハード、ソフト、計画策定)に統合整理 ②補助回数の制限を撤廃(ただし、2度目以降の補助には経過年数等の制限あり) ③整備済み資機材の損耗更新や交換部品の購入を可能とするなど整備対象の範囲を拡充 ④申請書類を簡素化</p>						

## 防災の使命は、国土・国民(地域・県民等)の生命、身体、財産を災害から保護すること

区分	責務
国 (第3条)	①組織及び機能の全てを挙げて防災に關し万全の措置を講ずる ②防災基本計画の作成と実施 ③防災に関する事務又は業務の実施の推進と総合調整の実施 ④災害に係る経費負担の適正化
都道府県 (第4条)	①市町村・指定地方公共機関が処理する防災業務の補助と総合調整の実施 ②都道府県地域防災計画の作成と実施
市町村 (第5条)	①基礎的な地方公共団体として、市町村地域防災計画の作成と実施 ②市町村の有する全ての機能の発揮に努めなければならない <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防機関、水防団等の組織を整備</li> <li>・公共的団体・防災に関する組織、自主防災組織を充実</li> <li>・住民の自発的な防災活動を促進</li> </ul>
住民等 (第7条)	住民は、 <ul style="list-style-type: none"> <li>・自ら災害に備えるための手段を講ずること</li> <li>・防災訓練その他の自発的な防災活動への参加すること</li> <li>・過去の災害から得られた教訓の伝承等により防災に寄与すること</li> </ul>

## 自主防災組織とは地域住民の連帯意識に基づき自主防災活動を行う組織

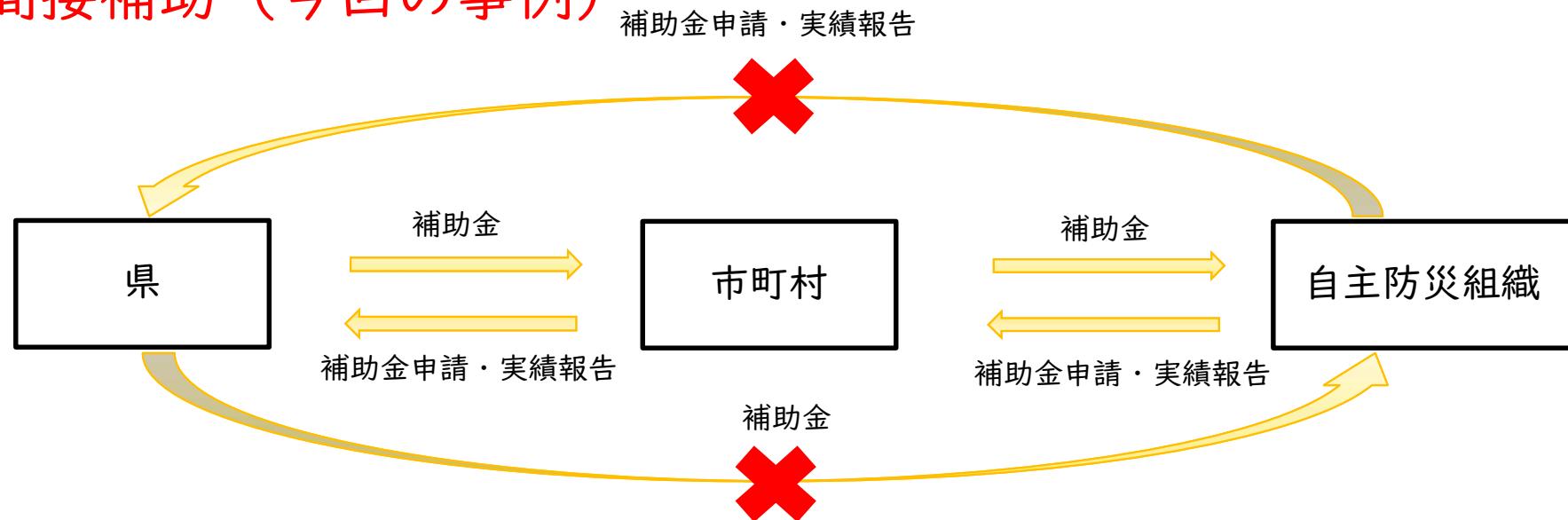
結成根拠	<p>住民は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自ら災害に備えるための手段を講ずること</li> <li>・防災訓練その他の自発的な防災活動への参加すること</li> <li>・過去の災害から得られた教訓の伝承等により防災に寄与すること</li> </ul> <p>(災害対策基本法第7条)</p>
構成単位	自治会、町内会、学校区、マンション管理組合、広域的な自治会連合等
役割	 <p>図中で示す3つの役割の関係は、以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><b>自助</b>（左側）: 「自分の身を自分の努力によって守る」</li> <li><b>共助</b>（右側）: 「地域や近隣の人が互いに協力し合う」</li> <li><b>公助</b>（下側）: 「国、都道府県、市町村等の行政、消防機関による救助・援助等」</li> </ul> <p>3つの役割は、中央に位置する「災害時の被害を抑える」目標に向かって、お互いに連携（ダブルアロウ）している。</p>

## 補助金の考え方

→実施主体に対して補助するか（直接補助）

実施主体を補助する地方公共団体に対して補助するか（間接補助）

### ■間接補助（今回の事例）

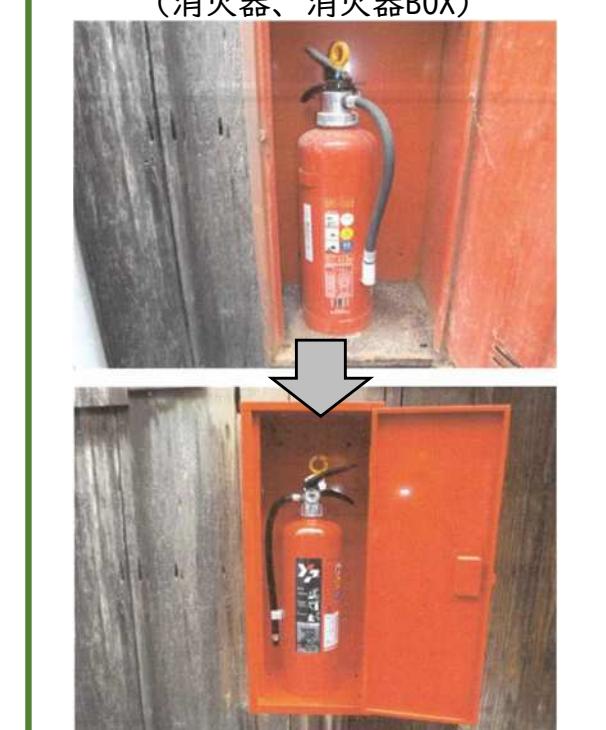


### ■直接補助（よくある事例）





損耗更新の例  
(消火器、消火器BOX)

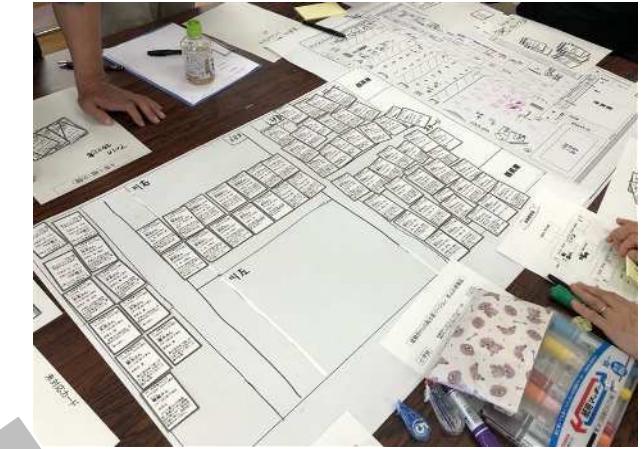


【小矢部市津沢地区自主防災会】  
大学講師を招いた研修会及び  
ワークショップの実施



【立山町西大森地区自主防災会】  
消防署と実施した防災訓練の実施





講師から助言を得て、  
地区防災計画を策定



## 市町村（現場）の意見をヒアリングし、補助金運用の弾力化及び申請書類を簡素化

### 1. 補助金運用の弾力化

これまで1組織1回限りの資機材整備事業について、**2回目以降の申請も可能**とする

### 2. 申請書類の簡素化

申請書類の簡素化により、申請者側の**負担を軽減**

区分	改訂前	現 行
添付書類	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施予定自主防災組織の現況等</li> <li>事業実施予定自主防災組織の活動強化計画</li> <li>事業実施予定自主防災組織の会則・規約等</li> <li>整備資機材管理運営規程（案でも可。）</li> <li>整備資機材購入見積書の写し</li> <li>事業実施予定地区の位置図</li> <li>その他必要資料</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>（削除）</li> <li>資機材整備を通じた活動強化計画（※）</li> <li>事業実施予定自主防災組織の会則・規約等</li> <li>整備資機材管理運営規程（案でも可）</li> <li>整備資機材購入見積書の写し</li> <li>（削除）</li> <li>その他必要資料</li> </ul> <p>※「資機材整備を通じた活動強化計画」については、<b>单年度のみで限度額150千円を申請する場合は添付不要</b></p>
活動強化計画の記載項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施自主防災組織の概要</li> <li>地区の概況</li> <li>活動強化の目的、方法について</li> <li>整備予定資機材の必要性 (ひとつの資機材ごとに必要性をそれぞれ記載)</li> <li>資機材の整備予定表（最長5年）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施自主防災組織の概要</li> <li>（削除）</li> <li>自主防災組織のあるべき姿と現状と課題について</li> <li>資機材整備の必要性と期待できる効果 (資機材全體での必要性を記載)</li> <li>資機材の整備予定表（最長5年）</li> </ul>

## 自主防災組織リーダー研修会



## シェイクアウト訓練

# 富山が播れても、心は動じない！ 県民一齊防災訓練 シェイクアウトとやま

## 参加者募集

実施日時 令和7年9月1日(月) 午前10:00  
※防災週間の8月30日(土)~9月5日(金)で変更も可能

訓練場所 それぞれの自宅・学校・職場など

**実施内容** **自分の身を守る「シェイクアウト訓練」**  
それぞれの場所で合図をとって実施してください。

シェイクアウト訓練

### 身を守る3つの動作!



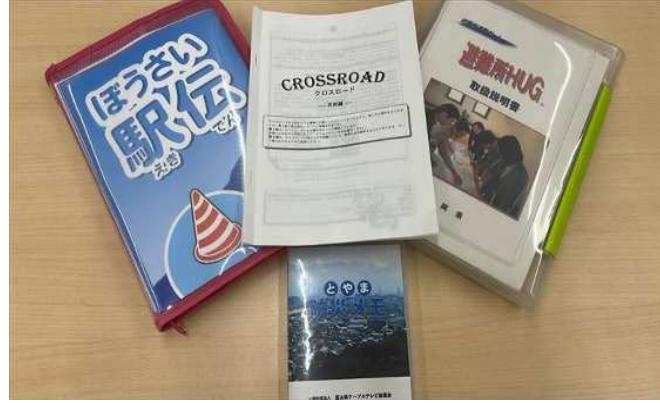
**シェイクアウト訓練とは?** DROP! COVER! HOLD ON

2008年(平成20年)にアメリカ・カリフォルニア州で始まった、地震を想定して参加者が一時に身を守るために安全確保行動を実施する訓練です。

日本では「日本シェイクアウト提携会議」が訓練の普及、啓発に取り組んでおり、自治体を中心に全国的に訓練参加者が広まっています。富山県では平成26年から毎年実施しています。

さらに「プラス1」訓練 それぞれの自宅・学校・職場などで、  
自主的に課題訓練なども合わせて実施してみましょう

## 防災啓発教材の貸し出し



## 防災士養成研修

## 防災のデジタルコンテンツ

## 綜合防災訓練

## 防災気象講演会

